

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 教育総務課 総務係 No. - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	外 施策体系外	##	##
	実施計画名	事務事業名	
教育委員会事業			

事業概要	対象	教育に関する一般方針や重要事項等
	手段	教育委員会会議を定期・臨時に開催し、一般方針等を決定
	意図	政治的に中立な立場からの教育行政の継続的・安定的な推進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	2,714,000	2,713,200
	費用弁償	42,000	0
	交際費	50,000	4,320
	協議会負担金	28,000	28,000
合計		2,834,000	2,745,520

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	2,834,000
合計		2,834,000	2,745,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	有	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議の開催回数	16	19	16		
2	審議した議案等の数	51	73	44		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の行政委員会であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	政治的に中立な立場からの意思決定は教育行政の継続性・安定性の確保につながっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等により、教育に関する一般方針や重要事項等は教育委員会会議で決定することとなり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	委員報酬は条例に基づいており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市に設置することとなっている。
	負担割合の適正化	適正である	市の行政委員会の運営経費であり、市が全額負担する必要があり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	施策体系外	



課題 教育委員会会議の活性化、保護者・地域住民の意向の教育行政への反映は普遍的な課題であり、教育委員とこれを支える事務局が研鑽を積み続けることが重要である。さらに、平成27年度は、平成27年4月1日に施行された地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づき、総合教育会議を設置し、教育行政の推進において市長との連携を一層強化する。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

事務事業評価シート (対象:H 26 年度実施事務事業)

事務事業名	教育委員会運営事業			事業開始年度	H 17 年度		事務事業コード	1222-1
担当部	学校教育部	担当課	学校教育課	担当係	総務係			
事業の性質	簡易管理	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 義務的自治事務(定型) <input checked="" type="radio"/> 任意の自治事務(定型)			法定			
	通常管理	<input type="radio"/> 義務的事務(不定型) <input type="radio"/> 任意の自治事務(不定型)			根拠			
実施方法(全てチェック)		<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

1. 事業概要「PLAN(計画)」

総合計画上の位置づけ	(章)	1.たくましく心豊かな人材の育成と地域文化の保存・継承と発祥
	(節)	2.未来を担う人づくり
	(施策)	2.学校教育
めざす目的成果	※市民や地域がどのような状態になることをめざすのか 教育委員会の開催をはじめ、教育委員会関係事務が円滑に運営されている。	
事業内容(手段、手法など)	※どのような活動を行い、どのようなサービスを提供するのか 教育委員会の開催、教育委員会活動の実施、また予算調整等庶務や佐久市議会対応庶務、職員に関する こと、職員研修、出先機関等との調整を行う。 ・教育委員会会議：定例会(月1回)及び臨時会(必要に応じて、年3~5回) 開催教育委員会規則・要綱等の制定・改正、各種委員会委員の委嘱、学校教職員の 人事、所管事項の協議等 ・教育委員その他の会議等日程調整：佐久市校長会・教頭会、長野県市町村教育委員会連絡協議会、 成人式、辞令交付式、小中学校入学式等 ・教育委員会事務局庶務：予算調整、市議会対応、職員の任免等	

2. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円		25 年度(決算)(千円)		26 年度(決算)(千円)		27 年度(予算)(千円)	
コスト	事業費	報酬							
		委託料							
		需用費		457		456		530	
		役務費		14		1		20	
		その他(旅費・使用料・負担金)		43		145		321	
	事業費合計		514		602		871		
人件費	常勤職員	1.50 人	10,410	1.45 人	9,846	1.85 人	12,562		
	非常勤職員等	830 時間	871	570 時間	547	570 時間	547		
	人件費合計		11,281		10,393		13,109		
総事業費			11,795		10,995		13,980		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源		11,795		10,995		13,980		
財源合計			11,795		10,995		13,980		

H 26 年度 ※前年度に実際に実施した活動の内容や量

実施内容		活動指標		指標の説明		単位		H 25 (実績)		H 26 (実績)		最終目標値	
※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		※指標の内容と設定理由を説明		単位		H 25 (実績)		H 26 (実績)		H 27 (目標)		目標年度	
						H 25 (目標)		H 26 (目標)					
										—		H 年度	
												H 年度	
										—		H 年度	
												H 年度	

簡易管理のため記入省略

3. 事業の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定 <input type="radio"/> 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 概ね目標の成果が得られた <input type="radio"/> 目標とする成果が得られなかった
	<説明>
ニーズの方向性	判定 <input type="radio"/> 増加する方向にある <input type="radio"/> 現状と変わらない <input type="radio"/> 減少する方向にある
	<input type="checkbox"/> 社会環境の変化によって、サービス対象者が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> 社会環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増加している <input type="checkbox"/> まだ取組成果が十分にあっておらず課題が解決しきれていないため、ニーズは今後も増える、増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他 ()
市関与の必要性	判定 <input type="radio"/> 必要性が高い <input type="radio"/> 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> 必要性が低い、ない
	<input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間で実施することが、収益性や技術面の観点から難しい <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> その他 ()
事業の見直し余地	判定 <input type="radio"/> 見直し余地がありすぐに実施 <input type="radio"/> 見直し余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> 見直し余地がない
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫の余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫の余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()

簡易管理のため記入省略

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しして継続 <input type="radio"/> 休止 (期間: H 年度~H 年度)
	<input type="radio"/> 廃止・中止 (時期: <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 来年度) <input type="radio"/> 完了 (時期: <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 来年度)
投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 縮小
	労働量 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 縮小
今後の取組方針	

平成 26 年度 業務委託、指定管理、工事請負、補助等対象団体の概要

団体名等	費目	概要	H 26 金額
長野県市町村教育委員会連絡協議会	負担金	総会出席負担金	3 千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
計			3 千円

※指定管理、長期継続契約の場合は、団体名等の後に例のとおり記載してください。(例: ■■■【指定管理(H22~H27)】)
 ※建設工事及び建設コンサルティング業務については、1行にまとめて記載可とする。(例: 団体名等→(株)〇〇外●者、概要→〇〇工事外●件)

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子ども福祉課 保育係 No - 16

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	1 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1 次世代育成支援の充実	1 地域子育て支援体制の充実
	実施計画名	事務事業名	
		地域子育て支援センター事業	

事業概要	市内5箇所の保育園(焼野・須恵・さくら・姫井・貞源寺第二)で月曜日から金曜日までに5時間開設。子育て世代の交流の場を提供し、子育て相談、子育て支援に関する講習の実施。また、近隣の児童館等に出張し、育児相談及び育児講習を実施する。	対象	小学校就学前の児童及びその保護者
		手段	育児相談会・子育て講座の実施
		意図	育児不安の解消。育児中の母親のリフレッシュ。少子化の歯止め。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	37,100,000	37,100,000
	合計	37,100,000	37,100,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	1/3	12,366,000	12,366,000
	県支出金	1/3	12,366,000	12,366,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		12,368,000	12,368,000
合計			37,100,000	37,100,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	延べ利用者数(実績数)		19,664人	22,885人	かなり良い	23,000人
			22,885人			
			116%			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	厚生労働省の保育緊急確保事業補助金要綱により実施する事業であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	厚生労働省の保育緊急確保事業補助金要綱により実施する事業であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	厚生労働省の保育緊急確保事業補助金要綱により実施する事業であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	国庫支出金、県支出金
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

事務事業評価シート (対象:H 27 年度実施事務事業)

事務事業名	子育て支援事業			事業開始年度	H 17 年度		事務事業コード	4321-3
担当部	福祉部	担当課	子育て支援課	担当係	子育て支援係			
事業の性質	簡易管理 通常管理	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 義務的自治事務(定型) <input type="radio"/> 任意の自治事務(定型) <input checked="" type="radio"/> 義務的事務(不定型) <input type="radio"/> 任意の自治事務(不定型)			法定根拠	児童福祉法第21条の9		
実施方法(全てチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施		<input type="checkbox"/> 委託又は指定管理		<input type="checkbox"/> 補助金・負担金		<input type="checkbox"/> その他 ()	

1. 事業概要「PLAN(計画)」

総合計画上の位置づけ	(章) 4.みんなが生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形成 (節) 3.安心して子どもを生み育てられる子育て支援 (施策) 2.子育て支援・児童福祉
めざす目的成果	※市民や地域がどのような状態になることをめざすのか ・子育てに対する親の悩みや不安が解消されている。 ・子育て環境の充実が図られている。
事業内容(手段、手法など)	※どのような活動を行い、どのようなサービスを提供するのか ・保育士、栄養士、保健師等の子育て相談員に委嘱し、小学生が利用しない午前中の児童館で、保護者が幼児とともに過ごしつつ、子育てに対する悩み、不安の解消を図り、育児の楽しさを見出すことを目的とした『子育てサロン』を開催する。 ・市広報誌や乳幼児健診時に事業の周知を図る。 開催会場 : 下越児童館を除く17児童館とあいとびあ臼田 開催日 : 各会場曜日等により月1~2回(基本) あいとびあ臼田(夏期休暇中) 開催時間 : 9:30~11:30 プログラム : 9:30~10:00受付 10:00~10:45おはようの会 春・秋:お散歩・砂場・保育園交流 夏:水遊び 冬:ゲーム 10:45~11:30手遊び・体操・歌など 11:30 さよならの会 ※子育て相談は随時実施 最後にカンファレンスを行い、支援が必要な家庭について関係課へ連絡する。

2. 実施結果「DO(実施)」

		単位:千円	26年度(決算)(千円)		27年度(決算)(千円)		28年度(予算)(千円)	
コスト	報酬							
	委託料		42		54		91	
	需用費		780		478		599	
	役務費		81		23		88	
	その他(講師謝礼など)		123		115		309	
	事業費合計		1,026		670		1,087	
人件費	常勤職員	0.75 人	5,093	0.50 人	3,340	0.50 人	3,340	
	非常勤職員等	7,973 時間	7,548	8,131 時間	8,744	10,730 時間	11,411	
	人件費合計		12,641		12,084		14,751	
総事業費			13,667		12,754		15,838	
財源内訳	国庫支出金		14		147		759	
	県支出金		14		147		759	
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		13,639		12,460		14,320	
財源合計			13,667		12,754		15,838	

H 27 年度 ※前年度に実際に実施した活動の内容や量
小学生が来館しない午前中の市内児童館(17館)とあいとびあ臼田(夏期休暇中)で、乳幼児を持つ保護者と子どもを対象に、親子遊び・子育て相談を実施した。
また、11月から新規事業として子育て中に関するサービスや保護者の悩みを総合的に相談できる利用者支援事業を開始した。

活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし	指標の説明 ※指標の内容と設定理由を説明	単位	H 26 (実績)	H 27 (実績)	最終目標値	
			H 26 (目標)	H 27 (目標)		H 28 (目標)
広報	市広報誌への掲載回数	回	12 (12)	12 (12)	— (12)	12 H 28 年度
年間開催数	子育てサロン開催回数	回	299 (300)	294 (300)	— (300)	300 H 28 年度
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし	指標説明 ※指標の内容と設定理由を説明	単位	H 26 (実績)	H 27 (実績)	最終目標値	
参加者数	子育てサロンへの年間延べ参加者数	人	8,261 (8,500)	8,029 (8,500)	— (8,500)	8,500 H 28 年度

3. 事業の分析「CHECK(評価)」

達成度	判定 <input type="radio"/> 目標よりも大きな成果が得られた <input type="radio"/> 概ね目標の成果が得られた <input checked="" type="radio"/> 目標とする成果が得られなかった
	<説明> 乳幼児を持つ保護者と子どもを対象に、親子遊び・子育て相談を行うことができた。 子育てサロンの参加者は減少しているが、本年度の11月より利用者支援事業を開始し、相談業務を充実させた。
ニーズの方向性	判定 <input checked="" type="radio"/> 増加する方向にある <input type="radio"/> 現状と変わらない <input type="radio"/> 減少する方向にある
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会環境の変化によって、サービス対象者が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 社会環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増加している <input type="checkbox"/> まだ取組成果が十分にあげられておらず課題が解決しきれていないため、ニーズは今後も増える、増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他 ()
市関与の必要性	判定 <input checked="" type="radio"/> 必要性が高い <input type="radio"/> 必要性がある程度認められる <input type="radio"/> 必要性が低い、ない
	<input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間で実施することが、収益性や技術面の観点から難しい <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> その他 ()
事業の見直し余地	判定 <input type="radio"/> 見直す余地がありすぐに実施 <input checked="" type="radio"/> 見直す余地があるが時間が必要 <input type="radio"/> 見直す余地がない
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫の余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫の余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
<説明> 収益事業でなく、また、参加者の相談内容によっては、子育てサロン以外での支援が必要となってくる場合もあり、子育て支援に係る関係機関、関係部署と連携して支援する必要もある。このように多様な支援を継続的に提供するためにも、市の関与が必要である。	

4. 今後の方向性「ACTION(改善)」

事業の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直して継続 <input type="radio"/> 休止 (期間:H 年度~H 年度) <input type="radio"/> 廃止・中止 (時期: <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 来年度) <input type="radio"/> 完了 (時期: <input type="checkbox"/> 今年度中 <input type="checkbox"/> 来年度)
投入資源の方向性	事業費 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 縮小 労働量 <input type="radio"/> 拡大 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま <input type="radio"/> 縮小
今後の取組方針	子育てサロンの実施内容の改善等について、参加者アンケート結果や参加者の要望等を参考にスタッフ会議で検討し、事業に反映していく。

平成 27 年度 業務委託、指定管理、工事請負、補助等対象団体の概要

団体名等	費目	概要	H 27 金額
軽井沢学園	委託料	子育て支援短期入所事業委託	54 千円
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
計			54 千円

※指定管理、長期継続契約の場合は、団体名等の後に例のとおり記載してください。(例: ■■■【指定管理(H22~H27)】)
 ※建設工事及び建設コンサルティング業務については、1行にまとめて記載可とする。(例: 団体名等→(株)○○外●者、概要→○○工事外●件)